

自治体の危機管理 －自助と公助のはざまで



明治大学名誉教授
日本自治体危機管理学会会長
中村 章

1



大震災から学ぶ 一本日の論点

- 1. 公助依存と自助意識の不足**
- 2. 日本の自治体行政と危機管理**
- 3. 防災と地方議会の役割**

2



公助依存と 自治意識の不足

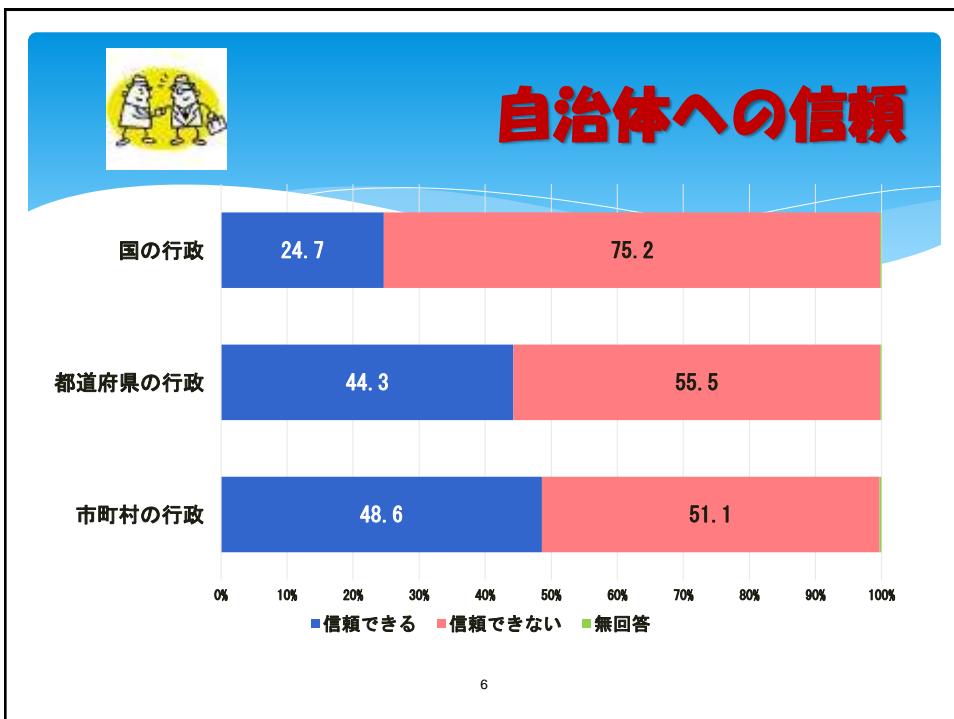
3



大震災と公助

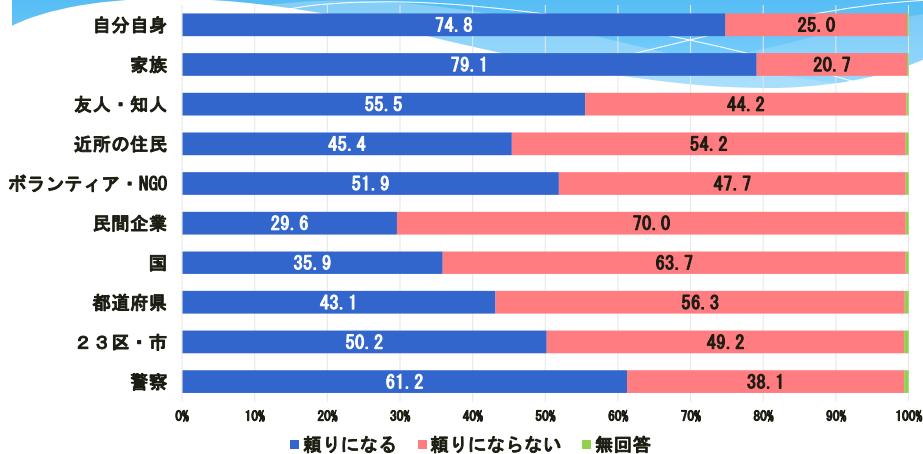
1. 大災害のなかの秩序
2. 公務員の働き－評価不足
3. 法治(行政法)と公平
4. 外国の事例－略奪
(Looting)と混乱

4





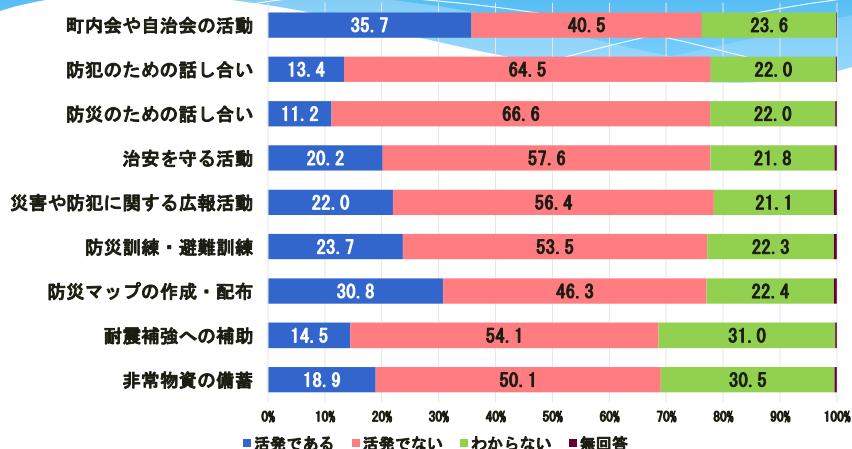
自然災害時の信頼主体



7



近隣共助と自助不足

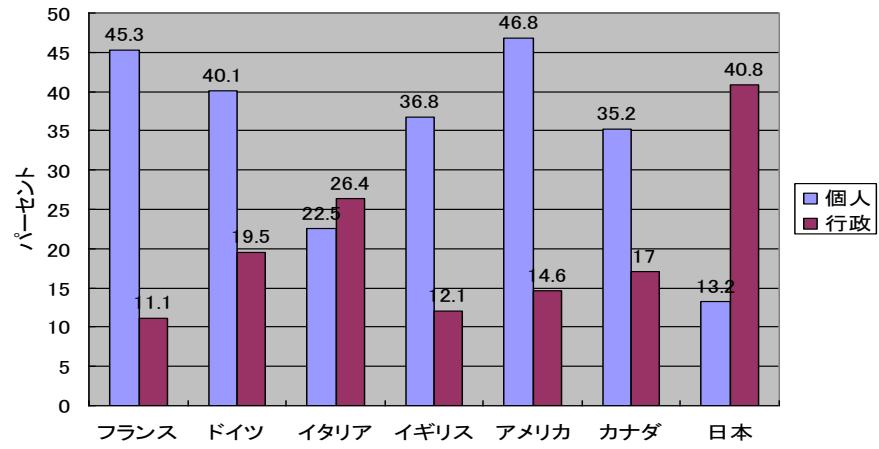


8



個人責任 v.s. 行政責任

図-4 個人責任か行政責任か



自助・アメリカの事例

1. テネシー州オピオン郡
-75ドル
2. クラニック氏の悲劇
3. 2010年9月30日
4. 自宅全焼
5. 公共財と自己責任

もえるクリニック家



11



危機管理と自治体の弱点 —協働理念の不足

12



これまでの危機管理 と協働

1. 地域防災計画(法40、42条)
 - (1) 単一の自治体による処理
 - (2) 事案単位のマニュアル
2. 帰宅難民の発生
3. 早期帰宅の症例
4. 公共施設への過度集中

13



協働の失敗 —帰宅難民の事例

1. 東京都（352万人）首都圏（515万）
2. 公共施設（学校）の保護－74.4%
3. 自治体と駅との連携(59駅)
 - 駅施設を開放－29駅（49.2%）
 - 駅の外に誘導－32駅（54.2%）
 - 市町村と連携－29駅（49.2%）
 - 相談したことがない－30駅（50.8%）

14



自治体間協働の成果 (Public-Publicの成果)

1. 遠地援助協定の成果
2. 近地協力・受援力の不足
3. 過重負担－危機管理課の新設(2005年68団体)

15



自治体の組織間協定

1. 隣接しない県外自治体との遠地協定
74件 = 92.5% (80自治体)
2. 隣接しない県内自治体との協定
58件 = 72.5%
3. 隣接する県内自治体との近地協定
70件 = 87.5%
4. 隣接する県外自治体との協定
25件 = 31.3%

16



東日本大震災における 自治体間支援



出典：明治大学危機管理研究センター「2011年度防災・危機管理施策に関するアンケート調査」

17



国を介したパターン

- 1. 国の人的支援に関わる方針
(2011年3月22日)**
- 2. 被災自治体→被災県→総務省→
全国知事会・全国市長会→
派遣可能自治体**
- 3. 被災自治体イニシアティブに問題**
- 4. 時間がかかる・機動性に欠ける**

18



広域連携組織による対応

関西広域連合方式

1. 支援自治体の割り振り

岩手県←大阪府、和歌山県

宮城県←兵庫県、島根県、徳島県

福島県←滋賀県、京都府

2. 現地連絡事務所の設置

(1) 現地対策本部—宮城県内のほか、気仙

沼、南三陸町、石巻市に設置

(2) 要望の吸收と 需要への対応

自治体単独の試み

1. 自治体単独の取り組み

(1) 北九州市と釜石市（製鉄の町）

(2) 支援職員登録（8000人中、
1000人登録→800人派遣）

2. 神戸市—震災バンク

(1) 職員データベース

(2) 経験者の派遣

3. 北九州市釜石テスク



複数自治体による対応

1. 杉並区と南相馬市の支援協定
2. 他の協定自治体への呼びかけ
 - (1) 群馬県東吾妻町
 - (2) 新潟県小千谷市
 - (3) 北海道名寄市
3. 水平思考

21



危機管理のこれから 行政と議会の役割

22



公務員の課題と議会

1. 透明性と説明責任
2. 例外と不規則への対応
 - 前例、横並び、中央政府への照会
3. 非ルーチン化業務への体制強化

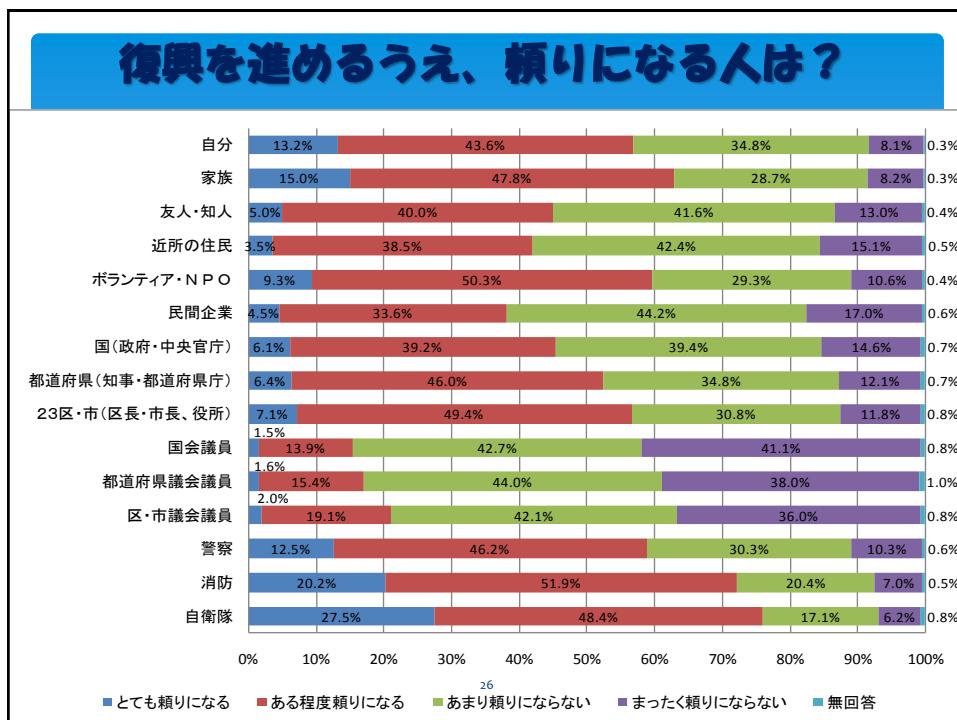
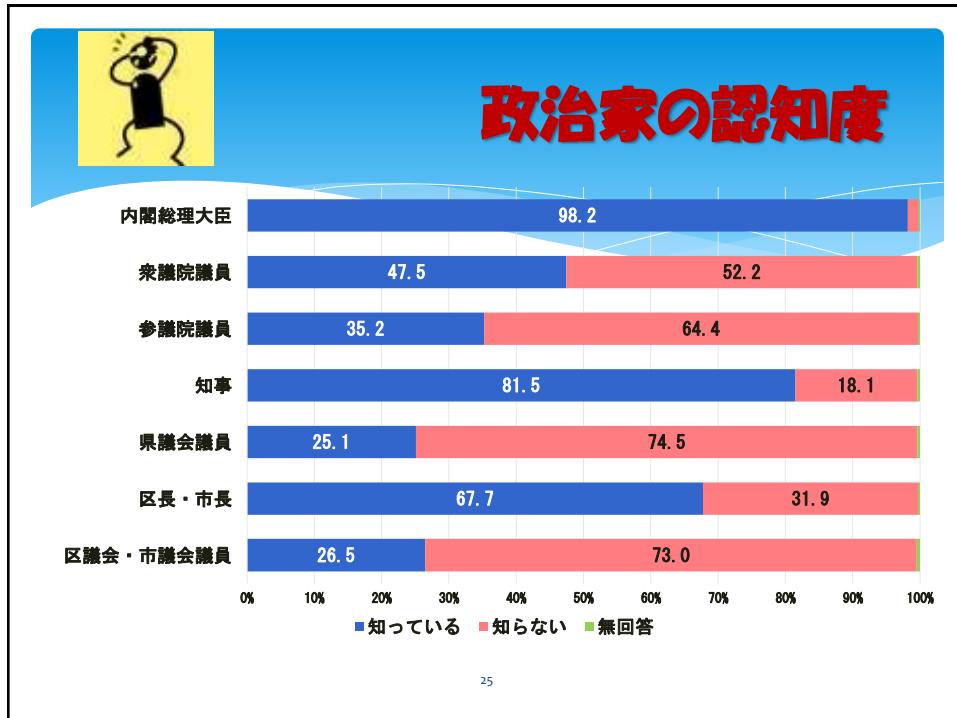
23



議会と危機管理

1. なにも出来なかった議会 – 議会不要論
2. 批判の背景 – 議会改革の実績
 - 議会基本条例
 - 反問権
 - 議会報告会
 - 議員間討議

24





重視される危機の四識

事前準備－教育機能

- －意識、認識、知識、組織
- －啓蒙活動と教育
- －図上訓練（KYT）

27



資金不要の事前準備

	資金が要らない施策	資金がかかる施策
短期的 効果	シミュレーション訓練、 フレーン・ストーミング、 S-KYTなど	ハイテク技術の導入とローテックの 重要性-衛星電話 トランシーバー
長期的 成果	組織編成、指揮命令系統 の整備、自主防災組織など (PDACの実施)	まちづくりなど

28



S-KYTシート 消火活動

あなたは、3階建ての建物火災で注水口を設定するため、三脚梯子上でトビロを使って施設作業をしようとしている。



19



危機への備え—BCPとCCP

◇BCPの作成

- －後方支援策の検討
- －住民安全確認
- －外国人の保護
- －女性への対応策検討

◇CCP作成の支援



議員活動のこれから

- ◇心理的不安の除去（データ）
- ◇事後対応－非ルーチン化への対応
- ◇紛争の解決
- ◇避難所でのタバコとペット
- ◇ボランティアと行政の仲介
- ◇組織間協力の後方支援

31

ご静聴、深謝。



32